

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第136期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	越後交通株式会社
【英訳名】	Echigokotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 直紀
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258（29）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神保 直昭
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258（29）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神保 直昭
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高(百万円)	24,332	24,475	23,877	22,491	22,439
経常利益(百万円)	350	913	556	723	956
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	747	747	489	1,017	709
包括利益(百万円)	702	853	555	1,326	781
純資産額(百万円)	5,078	5,835	6,308	7,580	8,194
総資産額(百万円)	21,182	21,751	21,565	22,933	22,580
1株当たり純資産額(円)	498.05	572.55	618.99	744.33	804.54
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )(円)	73.73	73.75	48.32	100.42	70.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.8	26.6	29.0	32.8	36.0
自己資本利益率(%)	-	13.7	8.1	14.7	9.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,344	1,304	206	1,834	825
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	510	640	672	613	791
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	349	278	364	328	539
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,932	3,317	2,487	3,379	2,874
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	983 〔427〕	942 〔367〕	921 〔359〕	902 〔371〕	923 〔350〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 第132期は自己資本利益率については親会社株主に帰属する当期純損失につき記載をしておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高(百万円)	7,023	7,228	6,949	6,928	7,133
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	138	105	63	144	315
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,472	241	88	607	698
資本金(百万円)	507	507	507	507	507
発行済株式総数(千株)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
純資産額(百万円)	1,154	1,468	1,576	2,287	2,920
総資産額(百万円)	8,252	8,678	8,856	9,289	9,995
1株当たり純資産額(円)	113.99	144.95	155.68	225.88	288.39
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)	2.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	145.31	23.87	8.70	59.95	68.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.0	16.9	17.8	24.6	29.2
自己資本利益率(%)	-	18.4	5.7	31.4	26.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	16.7	57.4	6.6	5.8
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	380 〔225〕	368 〔194〕	349 〔189〕	335 〔191〕	367 〔195〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第132期の自己資本利益率、配当性向については当期純損失につき記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正3年3月	資本金450千円で中貫鉄道(株)として設立し、同年8月に長岡鉄道(株)に商号改称
大正4年10月	鉄道運輸事業開始
昭和3年9月	旅客自動車運送事業開始
昭和35年7月	越後観光(株)設立
昭和35年10月	中越自動車(株)、栃尾電鉄(株)と合併し、社名を越後交通(株)に改称し、本社を長岡市西新町に移転
昭和39年12月	中越物産(株)設立
昭和43年3月	スーパーマーケット事業開始
昭和43年6月	自動車受託整備事業開始
昭和44年2月	宅地建物取引事業開始
昭和45年3月	電気工事請負事業開始
昭和45年6月	井戸掘削事業開始
昭和46年9月	土木工事等請負事業開始
昭和49年4月	設備販売事業開始
昭和50年3月	鉄道輸送事業 長岡線一部・栃尾線全線の営業を廃止
昭和53年9月	(株)越後交通キャプロール設立(その後、越後物産(株)へ商号改称)
昭和54年12月	電気工事請負事業、井戸掘削事業、土木工事請負事業、設備販売事業を建設事業部に統轄
昭和55年2月	トヨタピスタ越後(株)設立
昭和55年4月	(株)越後交通鉄工所設立(現・連結子会社)、鉄骨部門を分離し同社へ営業譲渡
昭和57年8月	レストラン事業開始
昭和57年10月	越後交通工業(株)設立(現・連結子会社)、建設事業部門を分離し同社へ営業譲渡
昭和60年7月	越後ビルサービス(株)設立
昭和60年9月	越後交通ビル竣工により、ショッピングセンター用として(株)ダイエーに一括賃貸事業開始
昭和60年10月	越後交通観光バス(株)設立
昭和61年5月	本社を長岡市蓮潟町に移転
昭和62年7月	サービスエリア事業開始、関越自動車道上り線川口サービスエリアに出店
昭和62年12月	南越後観光バス(株)設立(現・連結子会社)
昭和63年9月	越後交通整備(株)設立(現・連結子会社)、同年10月に自動車受託整備事業部門を分離し、同社へ営業譲渡
平成7年3月	鉄道運輸事業 長岡線全線廃線に伴い、同事業の廃止
平成9年3月	スーパーマーケット事業廃止
平成10年4月	越後交通県央観光(株)設立、運輸部門三条(営)を分離し、同社へ営業譲渡
平成10年10月	越後交通観光バス(株)を越後北観光バス(株)へ商号改称
平成11年4月	中越物産(株)と越後物産(株)を合併し、越後交通物産(株)設立
平成12年7月	越後観光(株)を(株)カンコーへ商号改称(現・連結子会社)
平成14年4月	越後北観光バス(株)・南越後観光バス(株)の2社へ125系統を営業分割譲渡
平成14年7月	越後北観光バス(株)を越後柏崎観光バス(株)へ商号改称
平成16年5月	トヨタピスタ越後(株)をネットトヨタ越後(株)へ商号改称(現・連結子会社)
平成19年7月	本社を長岡市台町に移転
平成20年7月	越後交通県央観光(株)を吸収合併
平成22年1月	当社及び越後交通工業(株)が長鐵工業(株)より建材事業及び土木、建築、クレバリーホーム事業を譲受け
平成22年1月	本社を所在地の長岡市千秋に移転
平成24年10月	越後柏崎観光バス(株)を北越後観光バス(株)へ商号改称(現・連結子会社)
平成27年10月	越後交通物産(株)を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社9社、関連会社3社により構成）は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の4部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 運輸事業

旅客運送業 当社が乗合及び貸切運送を行っております。乗合運送については、柏崎・見附・栃尾地区を中心に北越後観光バス(株)が、魚沼地区は南越後観光バス(株)が行っており、これら子会社2社は貸切運送も行っております。

タクシー事業 (株)カンコーが行っております。

#### (2) 建設事業

当社、越後交通工業(株)、(株)越後交通鉄工所、(株)カンコーの4社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建設は、主にこれらの会社が行っております。

#### (3) 不動産事業

当社が行っております。なお、当社は、(株)カンコー及び(株)越後交通鉄工所を除く連結子会社5社に、土地・建物を賃貸しております。

#### (4) 卸売・小売事業

物品販売業 当社及び越後交通工業(株)が行っております。

石油製品販売業 当社が行っており、北越後観光バス(株)、南越後観光バス(株)に燃料油脂の販売を行っております。

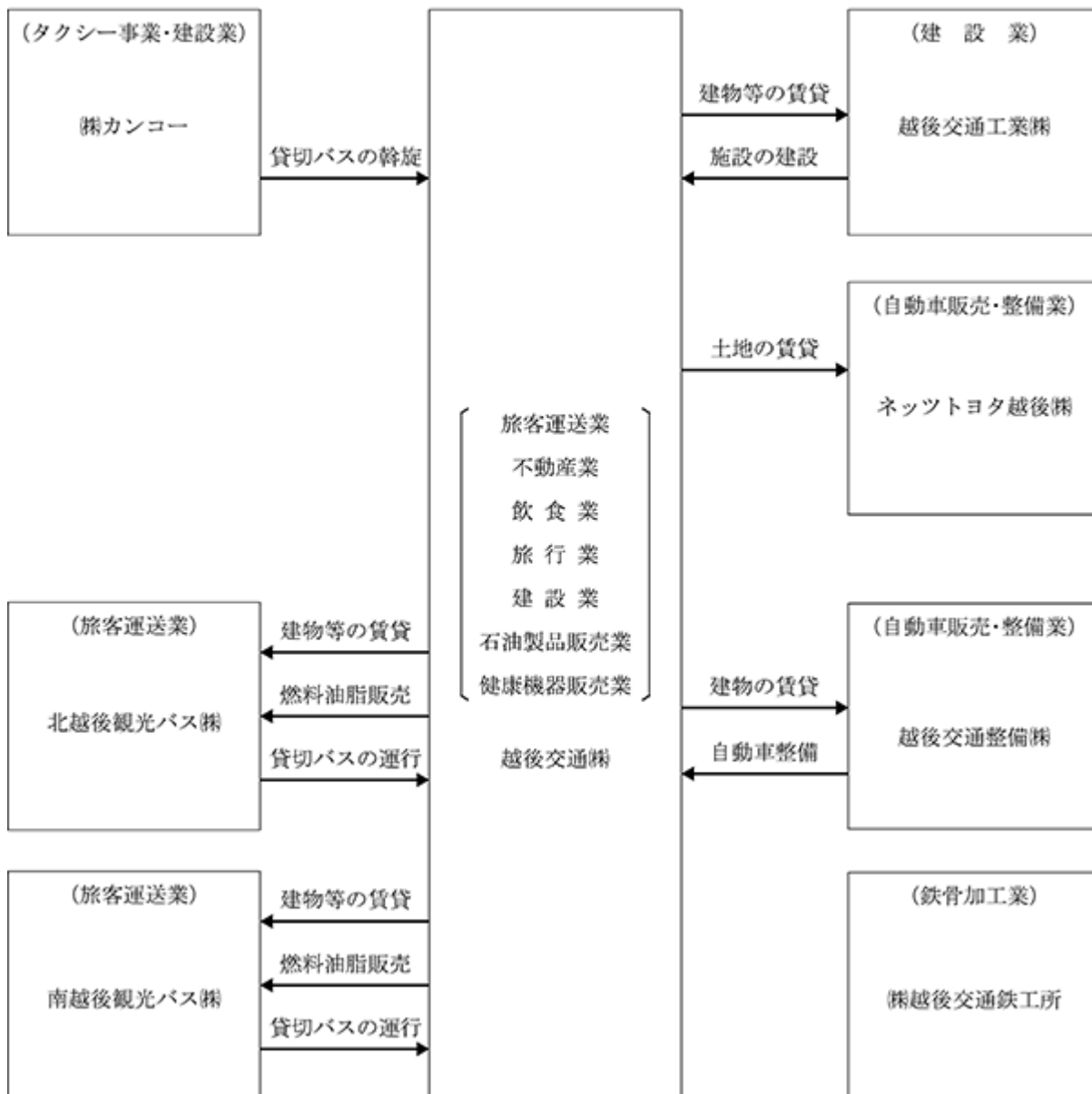
自動車販売・整備業 ネットヨタ越後(株)、越後交通整備(株)が行っております。なお、越後交通整備(株)は、当社他バス子会社2社の自動車整備を行っております。

旅行業 当社及び(株)カンコーが行っております。

飲食業 当社が行っております。

事業系統図

(連結財務諸表提出会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱カンコー 1	新潟県長岡市	50,000	運輸事業 建設事業	95.8	役員の兼任等...有
ネットヨタ越後㈱ 1 2	新潟県長岡市	75,000	卸売・小売事業	100.0	当社所有の土地を賃貸し ております。 役員の兼任等...有
㈱越後交通鉄工所 1	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100.0	役員の兼任等...有
越後交通工業㈱ 1 2	新潟県長岡市	75,000	建設事業	100.0	当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等...有
北越後観光バス㈱	新潟県柏崎市	30,000	運輸事業	100.0	当社受注貸切バスの稼動 を行っております。 当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等...有
南越後観光バス㈱	新潟県南魚沼市	30,000	運輸事業	100.0	当社受注貸切バスの稼動 を行っております。 当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等...無
越後交通整備㈱	新潟県長岡市	20,000	卸売・小売事業	100.0	当社事業用車両等の整備 を受注しております。 当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等...有
(持分法適用 関連会社) 長鐵工業㈱ 3	新潟県長岡市	100,000	不動産事業	24.8 (11.4)	当社が土地を賃借してお ります。 役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 1. 特定子会社に該当しております。  
3. 2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社。

その会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ネットヨタ越後㈱	6,957	321	197	2,149	6,120
越後交通工業㈱	2,483	60	41	1,351	2,335

4. 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	473〔223〕
建設事業	155〔14〕
不動産事業	3〔1〕
卸売・小売事業	255〔109〕
報告セグメント計	886〔347〕
全社(共通)	37〔3〕
合計	923〔350〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
367〔195〕	44.4	14.5	3,965

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	284〔106〕
建設事業	7〔9〕
不動産事業	3〔1〕
卸売・小売事業	56〔76〕
報告セグメント計	350〔192〕
全社(共通)	17〔3〕
合計	367〔195〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の名称、および組合員数は次のとおりであります。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

平成28年3月31日現在

名称	組合員数(人)	上部組織
越後交通労働組合	318	日本私鉄労働組合総連合会
全新潟タクシー労働組合カンコー分会	66	全国交通運輸労働組合総連合



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油安などの影響もあり企業収益・雇用情勢ともに一定の改善が見られ、緩やかな回復基調が見られたものの、一方では中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響もあり、全体としては先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、各事業分野にわたり積極的な営業活動を展開するとともに業務の合理化及び経費の削減に努め、経営全般の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が22,439,424千円(前年同期比0.2%減)、営業利益は898,806千円(同比49.1%増)、経常利益は956,295千円(同比32.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は709,759千円(同比30.2%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

#### 運輸事業

乗合バス事業においては、一般路線バスにおいては路線別にバス利用者の調査を行い、運行の効率化に取組みました。また、県外都市間高速バスにおいては、繁閑運賃制度等各種割引運賃の導入を行い、増収に取組みました。

貸切バス事業においては、新運賃制度の浸透に伴い総じて運賃が上昇し、業績に好影響を与えました。また、安全性確保への取り組みを説明し、積極的な営業展開を進めてまいりました。

この結果、売上高は5,778,416千円(前年同期比5.2%増)、営業利益は394,975千円(同比768.8%増)となりました。

#### 建設事業

建設業界においては、震災復興やオリンピック需要等大手ゼネコンに明るい材料があるものの、中小建設業者にとっては資材や人件費の高騰、熟練技術者の不足等依然厳しい経営環境下にあります。こうした厳しい情勢の中ではありましたが、積極的な営業活動と幅広い事業展開をしてまいりました。主な完成工事としては「特別養護老人ホームかがやき苑新築工事」が竣工しました。

この結果、売上高は5,344,217千円(前年同期比3.5%減)、営業利益86,361千円(同比47.1%減)となりました。

#### 不動産事業

賃貸部門においては、仲介業務・管理委託業務に力を入れ収入増に努めました。

販売部門においては、新規分譲土地販売はなかったものの、鉄道廃線敷地の一部を公共収用として売却することにより、地域の活性化に貢献してまいりました。

この結果、売上高は370,608千円(前年同期比0.5%増)、営業利益は74,726千円(同比4.6%増)となりました。

#### 卸売・小売事業

自動車販売業においては、新型車の投入があり、また昨秋には新店舗を開設したこともあり増収、増益となりました。

サービス部門においては引き続き顧客の入庫、フォロー強化による車検台数の確保やリコール等のメーカー保証台数の増加により前年を上回る利益を確保することが出来ました。

この結果、売上高10,946,181千円(前年同期比1.3%減)、営業利益335,131千円(同比2.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には2,874,386千円（前連結会計年度比505,185千円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は825,710千円（同1,009,244千円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,037,612千円（同181,230千円増）及び、売上債権の減少427,544千円（同246,645千円減）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は791,141千円(同177,198千円増)となりました。これは主に建物などの有形固定資産の取得による支出906,432千円（同520,578千円増）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、539,755千円(同210,794千円増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,471,070千円（同183,006千円減）及び、ファイナンス・リース債務の返済による支出235,497千円（同27,658千円増）等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における建設事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	5,444,507	93.3

(2) 受注状況

当連結会計年度における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	3,167,659	66.4	1,355,068	59.9

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比（％）
運輸事業（千円）	5,778,416	105.2
建設事業（千円）	5,344,217	96.5
不動産事業（千円）	370,608	100.5
卸売・小売事業（千円）	10,946,181	98.7
合計	22,439,424	99.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、営業区域の少子高齢化が一段と進み、また為替相場の影響による輸入原材料価格の上昇、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、コスト管理の徹底のもと、サービス、技術の差別化を図ることにより、業績の向上を目指してまいります。

グループ中核の運輸事業においては、輸送の安全確保を事業経営の根幹と位置づけ、そのための指導教育を徹底してまいります。また、運転士不足に対応するため免許取得に係る助成制度の導入、運転士前提の高校生採用等をおして人材確保に努めてまいります。

建設事業では、資材や人件費の高騰、資格技術者の不足等、依然厳しい環境下ではありますが、建築事業部門、機械設備部門、土木部門を中心とした総合力を発揮し、健全経営に努めてまいります。

不動産事業では、遊休土地の利用について、継続・安定した収入源となるような土地活用を試みてまいります。

自動車業界においては、少子高齢化や若者の自動車離れの影響を受け、厳しい市場環境が継続していくことが予想されます。こうした状況を踏まえ、今まで以上にCS向上を年頭においた顧客対応に努めるとともに、新車販売利益以外のサービス利益・周辺利益の強化・拡大に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)燃料費の高騰

主に、基幹事業である運輸事業において、原油価格の高騰により燃料仕入価格が上昇した場合、その経費増加分を顧客に転嫁できず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)公的規制

運輸事業は、道路運送法をはじめとして営業上の厳しい規制を受けております。万一、重大事故あるいは法令違反を起こした場合、車輛の使用停止、事業規模拡大の停止等、営業活動が制限されることがあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)金利の変動

当社グループは、金融機関からの借入により資金を調達しており、有利子負債への依存度が高く、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)補助金制度

運輸事業は、不採算の路線に対して国をはじめとする各種自治体等から補助金の交付を受けておりますが、財政難の中で補助金制度改定の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### 越後交通物産株式会社との合併

当社は、事業多角化を推進しながら事業展開を進め時代や環境に適応した経営を目指すため、平成27年5月16日開催の取締役会において、越後交通物産株式会社（新潟県長岡市、資本金30百万円、代表取締役社長 田中直紀）と合併することを決議しました。また両社は平成27年7月24日に合併契約を締結しました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

#### (1)合併の方法

当社を存続会社とし、越後交通物産株式会社は解散します。

#### (2)合併に際して発行する株式及び割当

当社は越後交通物産株式会社の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併において株式その他の財産等の割当ては行いません。

#### (3)合併の期日

平成27年10月1日

(4) 引継資産・負債の状況

当社は、平成27年9月30日現在の越後交通物産株式会社の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	200	流動負債	177
固定資産	552	固定負債	5
資産合計	753	負債合計	182

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 507百万円  
事業内容 旅客運送業、旅行業等

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や現在の状況を勘案してその時点で最も合理的と考えられる判断で見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 1.売上高及び営業利益

売上高は前年同期に比べ51,921千円減少(前年同期比0.2%減)し、22,439,424千円となりました。また、営業利益は前年同期に比べ296,134千円増加(同比49.1%増)し、898,806千円となりました。

なお、セグメントの売上高、営業利益については、前項の「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### 2.営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期に比べ73,866千円減少(同比28.2%減)し、188,426千円となりました。営業外費用は、前年同期に比べ10,789千円減少(同比7.6%減)し、130,938千円となりました。この結果、経常利益は前年同期に比べ233,059千円増加(同比32.2%増)し、956,295千円となりました。

#### 3.特別損益及び当期純利益

特別利益は、前年同期に比べ43,294千円減少(同比24.3%減)し、134,838千円となりました。これは主に遊休土地の売却益計上によるものであります。特別損失は、前年同期に比べ8,533千円増加(同比19.0%増)し、53,520千円となりました。これは主に当連結会計年度において固定資産の圧縮損を計上したためであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、181,230千円増加(同比21.2%増)し1,037,612千円となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除して709,759千円の親会社株主に帰属する当期純利益(同比30.2%減)となりました。

### (3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産22,580,999千円(前年同期比352,635千円減)、負債合計14,386,074千円(同比966,604千円減)、純資産合計8,194,925千円(同比613,968千円増)となりました。

総資産の減少は現金及び預金、売上債権の減少によるものです。負債の減少は、仕入債務及び借入金の減少によるものです。純資産の増加は利益剰余金の増加によるものです。この結果自己資本比率は36.0%となり、前年同期に比べ3.2ポイント増加しました。

### (4)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の減少、未払消費税等の減少等により前連結会計年度に比べ1,009,244千円減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ177,198千円増加し、791,141千円の資金を支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の返済が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ支出した資金は210,794千円増加しました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ505,185千円減少(同比14.9%減)し、2,874,386千円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社以下同じ)は、投資効果が最大限業績に反映されること、並びに長期的展望にたつて事業の進展を促すような投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比	
運輸事業	448,497	千円	134.4	%
建設事業	122,977	"	148.6	
不動産事業	90,876	"	128.4	
卸売・小売事業	517,348	"	257.0	
小計	1,179,699	"	171.4	
消去又は全社	-	"	-	
合計	1,179,699	"	172.1	

運輸事業では、他社に劣らない車両揃えで需要の掘り起こしを図り、乗合車29両、貸切車8両の車両を購入(取得総額369,002千円)いたしました。

建設事業では、機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品等を購入し、作業の効率化を図り受注増に努めました。

不動産事業では、Eプラザ及び賃貸用不動産の修繕を行い、安定した売上の確保に努めました。

卸売・小売事業では、各種機械装置の拡充を図り、サービス向上に努め、受注拡大をはかりました。

また、所要資金は、借入金及び一部自己資金によっております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループは、設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。  
当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

### (1) セグメント内訳

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数 （人）
	建物及び 構築物	土地	車両運搬具	機械装置 及び備品	リース資産	建設仮勘定	合計	
運輸事業	389	996	254	52	494	34	2,221	473〔223〕
建設事業	348	979	26	106	26	10	1,497	155〔14〕
不動産事業	1,058	1,586	0	1	0	-	2,647	3〔1〕
卸売・小売事業	1,037	2,391	62	107	90	-	3,689	255〔109〕
小計	2,834	5,953	343	268	612	44	10,056	886〔347〕
消去又は全社	24	382	-	0	-	-	407	37〔3〕
合計	2,809	5,570	343	268	612	44	9,648	923〔350〕

- (注) 1.金額には消費税等は含まれておりません。  
2.上表には、建物を中心に賃貸中の資産が1,089百万円含まれております。  
3.従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。（以下同じ）

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員 数 （人）
			建物及び 構築物	土地	車両	機械装置 及び備品	リース 資産	建設仮勘定	合計	
越後交通ビル （新潟県長岡市）	不動産事業	賃貸店舗	681	360	-	0	-	-	1,042	1〔-〕
本社営業所 （新潟県長岡市）	運輸事業	バス営業所	163	0	17	14	161	-	356	78〔22〕
三条営業所 （新潟県三条市）	運輸事業	バス営業所	10	133	12	1	196	-	354	68〔24〕
柏崎営業所 （新潟県柏崎市）	運輸事業	バス営業所	67	19	16	4	-	-	106	24〔14〕

(3) 国内子会社の状況

平成28年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地	車両	機械装置 及び備品	リース 資産	建設仮勘定		合計
(株)越後交通鉄工所 (新潟県長岡市)	建設事業	事務所・工場	233	242	14	58	-	10	559	38〔-〕
ネットヨタ越後(株) 長岡西店 (新潟県長岡市)	卸売・小売 事業	店舗・工場	116	393	0	2	2	-	515	15〔1〕
(株)カンコー広告部 (新潟県長岡市)	建設事業	事務所	47	128	0	1	11	-	189	45〔5〕

(4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
越後交通(株)	新潟県 長岡市	運輸事業	事業用車両	323	-	借入金及び 自己資金	平成28年4月	平成28年7月

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
越後交通(株)	新潟県 長岡市	不動産事業	人荷用エレ ベーター	45	-	借入金及び 自己資金	平成28年4月	平成28年8月

(3) 売却

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,150,000	10,150,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	10,150,000	10,150,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和35年10月 (注)	6,150	10,150	307,500	507,500	51,962	51,962

(注) 中越自動車(株)との合併による増加4,800千株(合併比率1:1)及び栃尾電鉄(株)との合併による増加1,350千株(合併比率1:1)であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	1	27	-	-	664	693	-
所有株式数 (単元)	-	8	16	2,559	-	-	7,436	10,019	131,000
所有株式数の 割合(%)	-	0.1	0.2	25.5	-	-	74.2	100	-

(注) 自己株式等22,181株は、「個人その他」に22単元及び「単元未満株式の状況」に181株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)浦浜開発	長岡市千秋2丁目2788番地1	1,324	13.04
田中 直紀	東京都文京区	1,190	11.72
(公財)田中角榮記念館	長岡市千秋2丁目2788番地1	830	8.17
田中 眞紀子	東京都文京区	650	6.40
小林 孝平	長岡市	257	2.53
J X エネルギー(株)	東京都千代田区大手町1丁目1-2	100	0.98
小林石油(株)	長岡市福住2丁目3番6号	87	0.86
内藤 莊一郎	長岡市	78	0.76
(株)えちごメディカル	長岡市古正寺3丁目2番地	50	0.49
長島 衛	長岡市	35	0.34
計		4,602	45.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,997,000	9,997	-
単元未満株式	普通株式 131,000	-	-
発行済株式総数	10,158,000	-	-
総株主の議決権	-	9,997	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 越後交通株式会社	長岡市千秋2-2788-1	22,000	-	22,000	0.22
計	-	22,000	-	22,000	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	326	65,200
当期間における取得自己株式	-	-

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
償却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	22,181	-	22,181	-

## 3 【配当政策】

地域社会に根ざしたバス事業を経営基盤とし、社会環境の変化に対応する経営体質強化に努め利益配分については当期の業績及び諸般の状況を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき当期配当は、1株当たり4円としております。

内部留保資金については、新たな成長につながる設備投資等に有効活用してゆく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	40,511	4

## 4 【株価の推移】

金融商品取引所に非上場につき、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		田中 真紀子	昭和19年1月14日生	昭和63年6月 当社取締役 平成2年1月 長鐵工業㈱代表取締役副社長 平成4年7月 当社代表取締役副社長 衆議院議員6期 平成6年6月 科学技術庁長官 平成8年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 長鐵工業㈱代表取締役副社長 平成13年4月 外務大臣 平成15年6月 ㈱新潟放送取締役 平成19年6月 当社代表取締役相談役 平成20年12月 長鐵工業㈱代表取締役相談役 平成21年9月 衆議院文部科学委員長 平成23年9月 衆議院外務委員長 平成24年10月 文部科学大臣 平成25年4月 ㈱えちごメディカル取締役会長(現任) 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成25年8月 長鐵工業㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	650
取締役社長 (代表取締役)		田中 直紀	昭和15年6月19日生	昭和57年6月 当社取締役 平成4年7月 当社代表取締役相談役 平成4年12月 トヨタビスタ越後㈱代表取締役社長 平成9年6月 長鐵工業㈱代表取締役社長 平成10年1月 当社代表取締役会長 衆議院議員3期 参議院議員3期(現任) 平成11年4月 越後交通物産㈱代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成12年5月 ㈱越後交通鉄工所代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役相談役 平成14年7月 長鐵工業㈱代表取締役会長 平成16年11月 当社取締役会長 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成21年10月 参議院外交防衛委員長 平成24年1月 防衛大臣 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年2月 ネットトヨタ越後㈱代表取締役会長 (現任) 平成25年8月 長鐵工業㈱代表取締役相談役(現任) 平成27年6月 越後交通整備㈱代表取締役社長 (現任)	(注)3	1,190
常務取締役		池田 恒実	昭和36年10月3日生	平成2年9月 越後交通㈱入社 平成10年10月 当社十日町観光センター長 平成21年5月 当社十日町営業所長 平成22年10月 当社観光営業部長 平成23年6月 当社取締役観光営業部長 平成24年6月 当社常務取締役観光営業部長 平成26年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	-
取締役		藤井 正信	昭和33年12月31日生	平成5年11月 越後交通㈱入社 平成15年10月 当社北長岡営業所長代理 平成18年12月 栃尾営業所長 平成21年5月 当社乗合バス営業部長 平成23年6月 当社取締役乗合バス営業部長 平成24年6月 当社常務取締役乗合バス営業部長 平成26年6月 当社専務取締役 平成28年4月 当社代表取締役専務 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 北越後観光バス㈱代表取締役社長 (現任)	(注)3	-
取締役	建材部長	内藤 嘉彦	昭和29年8月27日生	昭和53年3月 長鐵工業㈱入社 平成22年1月 越後交通工業㈱土木工部次長 平成23年4月 越後交通㈱建材部次長 平成25年12月 当社取締役建材部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	建材部長補佐	大磯 良二	昭和27年12月21日生	昭和50年8月 長鐵工業(株)入社 平成21年7月 同社常務取締役 平成21年12月 越後交通(株)取締役建材部長 平成23年6月 当社常務取締役兼建材部長 平成24年6月 当社参与 平成25年12月 当社取締役建材部長補佐(現任)	(注)3	-
取締役	総務人事部長兼秘書室長	塩入 誠司	昭和37年11月10日生	昭和60年4月 越後交通(株)入社 平成26年7月 当社乗合バス営業部長 平成28年1月 当社企画部長 平成28年6月 当社取締役総務人事部長兼秘書室長(現任)	(注)3	-
取締役		林 崇	昭和22年10月22日生	昭和55年1月 林 崇 税務会計事務所開業 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 長鐵工業(株)取締役(現任)	(注)3	-
取締役		江田 巧	昭和7年1月10日生	昭和25年4月 広島国税局入局 平成2年8月 江田税務士事務所長(現任) 平成26年5月 (株)東京衝機製造所監査役 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		鈴木 康司	昭和21年1月19日生	昭和43年4月 大蔵省入省 平成6年7月 大蔵省理財局審議官 平成7年7月 大蔵省関東財務局長 平成8年1月 大蔵省退官 平成14年10月 弁護士開業 平成27年2月 (株)ラクト・ジャパン監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		丸山 勝男	昭和31年3月1日生	昭和53年3月 越後交通(株)入社 平成12年6月 越後交通(株)退社 平成13年5月 (株)恒樹園新潟支社入社 平成16年9月 東京海上日動火災保険(株)入社 平成23年2月 同社退社 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		西方 弘威	昭和4年3月6日生	昭和21年4月 長岡税務署入署 昭和34年7月 税理士事務所開業 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8
監査役		小山 良一	昭和19年3月5日生	昭和40年4月 越後交通(株)入社 平成9年4月 越後交通整備(株)入社 平成16年11月 同社代表取締役社長 平成21年5月 同社退社 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,848

- (注) 1. 取締役 林 崇・同 江田 巧・同 鈴木 康司は社外取締役であります。  
2. 監査役 西片弘威・同 丸山勝男は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 監査役の任期は、平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 監査役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 代表取締役社長 田中直紀は、代表取締役会長 田中眞紀子の配偶者であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主をはじめ、顧客、地元自治体などに信頼されるグループであるために、企業の健全性を確保し、社会情勢の変化に即応できる迅速な経営管理体制を採っております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関と内容説明

- ・ 取締役会  
取締役10名(うち社外取締役3名)をもって構成されており、監査役同席のもと月一回定例会、また必要に応じて臨時取締役会を開催する等、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。
- ・ 監査役会  
監査役3名(うち社外監査役2名)をもって構成されており、取締役会に出席する等、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。
- ・ 部長連絡会  
常勤取締役と部長職の構成メンバーで随時開催しており、案件内容によっては監査役の同席により、取締役会への上程内容の決定、また、緊急案件の処理を図る等事実上の意思決定機関として大きくその役割をはたしております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経理部4名で年一回定期的に内部監査を実施し、その結果を部長連絡会に報告しております。監査役はこの監査に立会うほか、会計監査人の出先調査に立ち会うなどそれらの実施状況及び内容を把握しております。

##### 会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、高志監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	片岡 俊員	高志監査法人
業務執行社員	渡邊 芳明	同

- ・ 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 7名  
その他 1名

(注)その他は、公認会計士試験合格者であります。

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係は該当事項がありません。

社外監査役は、取引関係で連結子会社と顧問契約(税務・会計等)を締結しております。資本的関係、その他利害関係は該当事項がありません。

##### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

### 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、会社法の施行に伴い、会計監査人が新たに株主代表訴訟の対象とされたことから、取締役及び監査役とのバランスを考慮したためであります。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社の基幹であります旅客運送事業は、バス離れが一層進むなかで、より安全で快適な輸送を提供するため、無事故とお客様のニーズに合ったきめ細かなサービスに全社で取り組んでおります。事故につきましては発生した事故案件を、労使で「事故対策委員会」を設け、調査を行い再発防止に努める一方、乗務員の安全教育を実施して啓蒙に努めております。

又、サービス向上は社内はもとより外部から講師を招き、接遇教育を年間通じ実施しております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
			基本報酬	退職慰労引当金繰入額
取締役 (社外取締役を除く。)	8	32,805	30,400	2,405
監査役 (社外監査役を除く。)	1	349	300	49
社外役員	8	8,355	7,800	555

### (4) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,600	-	11,600	-
連結子会社	2,100	-	2,100	-
計	13,700	-	13,700	-

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することを目指した社内体制の整備及び、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を進めております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,013,932	3,459,100
受取手形及び売掛金	5,174,910	4,747,365
商品及び製品	447,030	455,480
仕掛品	122,862	157,017
原材料及び貯蔵品	108,098	107,632
繰延税金資産	43,279	53,723
その他	166,680	289,671
貸倒引当金	13,041	11,011
流動資産合計	10,063,751	9,258,979
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 11,657,557	2 12,136,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,148,702	9,326,652
建物及び構築物(純額)	1 2,508,854	1 2,809,676
機械及び装置	2 884,485	2 978,034
減価償却累計額	726,076	742,097
機械及び装置(純額)	158,408	235,937
車両運搬具	2 6,073,611	2 5,894,549
減価償却累計額	5,752,609	5,551,361
車両運搬具(純額)	321,002	343,188
工具、器具及び備品	2 423,327	2 406,319
減価償却累計額及び減損損失累計額	394,736	374,073
工具、器具及び備品(純額)	28,590	32,246
土地	1, 2 5,570,162	1, 2 5,570,909
リース資産	2 1,037,960	2 1,136,520
減価償却累計額	427,464	523,667
リース資産(純額)	610,496	612,852
建設仮勘定	51,475	44,171
有形固定資産合計	9,248,990	9,648,982
無形固定資産	68,946	67,067
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,923,387	1 1,919,216
関係会社株式	4 637,369	4 696,509
関係会社長期貸付金	350,000	350,000
繰延税金資産	186,889	191,383
その他	468,080	461,985
貸倒引当金	13,780	13,124
投資その他の資産合計	3,551,946	3,605,970
固定資産合計	12,869,883	13,322,020
資産合計	22,933,635	22,580,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 3,588,449	1 2,728,706
短期借入金	1 2,761,600	1 2,332,200
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,303,470	1 1,173,902
未払金及び未払費用	532,656	549,732
リース債務	212,733	229,914
未払法人税等	112,801	240,273
未払消費税等	324,711	214,019
賞与引当金	128,677	151,257
役員賞与引当金	10,420	12,470
未成工事受入金	269,576	270,319
その他	802,341	932,385
流動負債合計	10,055,438	8,843,181
<b>固定負債</b>		
社債	170,000	162,000
長期借入金	1 3,041,305	1 3,344,803
リース債務	451,159	438,144
繰延税金負債	15,406	-
役員退職慰労引当金	62,758	61,864
退職給付に係る負債	1,149,444	1,197,150
資産除去債務	14,853	41,432
長期預り金	261,904	211,852
その他	130,409	85,646
固定負債合計	5,297,240	5,542,893
負債合計	15,352,678	14,386,074
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金	51,962	51,962
利益剰余金	6,262,012	6,931,259
自己株式	7,861	7,926
株主資本合計	6,813,613	7,482,795
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	639,975	625,188
退職給付に係る調整累計額	85,073	40,272
その他の包括利益累計額合計	725,049	665,461
非支配株主持分	42,293	46,668
純資産合計	7,580,956	8,194,925
負債純資産合計	22,933,635	22,580,999

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	22,491,345	22,439,424
売上原価	6 18,506,118	6 18,240,746
売上総利益	3,985,226	4,198,677
販売費及び一般管理費	1 3,382,554	1 3,299,870
営業利益	602,672	898,806
営業外収益		
受取利息	1,955	6,940
受取配当金	70,235	75,855
負ののれん償却額	78,897	-
持分法による投資利益	54,874	40,483
受取補償金	-	19,000
その他	56,328	46,147
営業外収益合計	262,292	188,426
営業外費用		
支払利息	110,888	104,448
その他	30,839	26,490
営業外費用合計	141,727	130,938
経常利益	723,236	956,295
特別利益		
固定資産売却益	2 116,645	2 53,756
投資有価証券売却益	20,686	-
補助金収入	25,007	31,783
受取保険金	-	20,000
敷金保証金返還差益	-	19,200
その他	15,794	10,097
特別利益合計	178,132	134,838
特別損失		
固定資産除却損	3 1,097	3 11,424
投資有価証券売却損	266	-
固定資産圧縮損	4 21,644	4 24,571
投資有価証券評価損	3,576	3,000
固定資産売却損	5 569	5 1,424
損害賠償金	14,752	-
死亡弔慰金	-	10,000
その他	3,080	3,100
特別損失合計	44,987	53,520
税金等調整前当期純利益	856,382	1,037,612
法人税、住民税及び事業税	183,612	308,108
法人税等調整額	347,228	15,839
法人税等合計	163,616	323,948
当期純利益	1,019,998	713,664
非支配株主に帰属する当期純利益	2,849	3,904
親会社株主に帰属する当期純利益	1,017,149	709,759

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,019,998	713,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,029	14,106
退職給付に係る調整額	126,629	44,801
その他の包括利益合計	1 306,659	1 58,907
包括利益	1,326,657	654,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,323,048	650,172
非支配株主に係る包括利益	3,608	4,585

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,500	51,962	5,298,849	7,694	5,850,618
当期変動額					
剰余金の配当			50,644		50,644
親会社株主に帰属する当期純利益			1,017,149		1,017,149
自己株式の取得				167	167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	966,504	167	966,337
当期末残高	507,500	51,962	6,262,012	7,861	6,813,613

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	460,705	41,556	419,149	38,894	6,308,663
当期変動額					
剰余金の配当					50,644
親会社株主に帰属する当期純利益					1,017,149
自己株式の取得					167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,269	126,629	305,899	3,398	309,298
当期変動額合計	179,269	126,629	305,899	3,398	1,275,635
当期末残高	639,975	85,073	725,049	42,293	7,580,956

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,500	51,962	6,262,012	7,861	6,813,613
当期変動額					
剰余金の配当			40,512		40,512
親会社株主に帰属する当期純利益			709,759		709,759
自己株式の取得				65	65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	669,246	65	669,181
当期末残高	507,500	51,962	6,931,259	7,926	7,482,795

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	639,975	85,073	725,049	42,293	7,580,956
当期変動額					
剰余金の配当					40,512
親会社株主に帰属する当期純利益					709,759
自己株式の取得					65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,786	44,801	59,588	4,375	55,212
当期変動額合計	14,786	44,801	59,588	4,375	613,968
当期末残高	625,188	40,272	665,461	46,668	8,194,925

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	856,382	1,037,612
減価償却費	719,683	726,859
負ののれん償却額	78,897	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,330	894
賞与引当金の増減額(は減少)	6,274	22,579
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,850	2,050
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65,704	19,639
貸倒引当金の増減額(は減少)	403	2,685
受取利息及び受取配当金	72,191	82,795
支払利息	108,012	104,448
社債発行費	455	-
補助金収入	25,007	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,576	3,000
投資有価証券売却損益(は益)	20,419	-
持分法による投資損益(は益)	54,874	40,483
有形固定資産売却損益(は益)	116,075	52,332
有形固定資産除却損	1,097	11,424
固定資産圧縮損	21,644	24,571
売上債権の増減額(は増加)	180,898	427,544
たな卸資産の増減額(は増加)	46,866	502
その他の流動資産の増減額(は増加)	114,973	122,098
仕入債務の増減額(は減少)	294,142	868,170
未払消費税等の増減額(は減少)	228,851	92,808
その他の流動負債の増減額(は減少)	67,829	96,470
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	101,460	7,544
その他	64,500	99,326
小計	2,080,047	1,068,283
利息及び配当金の受取額	72,191	45,831
利息の支払額	111,282	105,322
法人税等の支払額	206,000	183,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834,955	825,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	69,343	94,729
定期預金等の払戻による収入	27,274	144,375
有形固定資産の取得による支出	385,854	906,432
有形固定資産の売却による収入	128,085	57,420
有形固定資産の除却による支出	-	3,240
無形固定資産の取得による支出	90	8,707
投資有価証券の取得による支出	5,926	961
投資有価証券の売却による収入	30,585	1,000
投資有価証券の清算による収入	6,525	502
関係会社株式の取得による支出	24,912	18,656
関係会社貸付けによる支出	350,000	-
従業員に対する貸付けによる支出	-	300
投資その他の資産の増減額（ は増加）	7,061	6,095
長期預り金の返還による支出	3,759	3,290
長期預り金の受入による収入	1,403	36,674
その他	25,007	891
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,942	791,141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,400	429,400
長期借入れによる収入	1,599,833	1,645,000
長期借入金の返済による支出	1,654,076	1,471,070
社債の発行による収入	149,544	-
社債の償還による支出	158,000	8,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	207,839	235,497
自己株式の取得による支出	167	65
配当金の支払額	50,644	40,512
非支配株主への配当金の支払額	210	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,960	539,755
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	892,053	505,185
現金及び現金同等物の期首残高	2,487,518	3,379,571
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,379,571	1 2,874,386



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

(株)カンコー、ネットヨタ越後(株)、(株)越後交通鉄工所、越後交通工業(株)、  
北越後観光バス(株)、南越後観光バス(株)、越後交通整備(株)

前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた越後交通物産(株)は、平成27年10月1日付で当社を存続会社として吸収合併したことに伴い連結の範囲から除外しております。ただし平成27年9月30日までの損益計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社数 2社

(株)テービック、越後交通総合企画(株)

連結範囲から除いた理由は、上記2社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

長鐵工業(株)

(2) 非連結子会社2社及び関連会社中越郵便輸送(株)他1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の長鐵工業(株)は、決算日が連結決算日と異なるため連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券(投資有価証券を含む)

- ・満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)
- ・子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

- ・製品.....総平均法による原価法
- ・仕掛品...個別法による原価法
- ・分譲土地建物...個別法による原価法
- ・商品.....最終仕入原価法
- ・原材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業固定資産の一部、連結子会社2社の一部の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械及び装置並びに車両運搬具	2～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に関する会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断

に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	3,311,838千円	3,213,896千円
建物及び構築物	1,249,301	1,131,456
投資有価証券	1,254,136	1,200,051
計	5,815,276	5,545,405

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,393,000千円	1,361,200千円
長期借入金 (一年以内返済を含む)	3,211,556	3,165,295
支払手形及び買掛金	8,009	6,199
計	4,612,565	4,532,694

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業(株)の借入金(極度額1,371,800千円)に対するものが含まれております。

## 2 圧縮記帳額

(前連結会計年度)

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。その額は、車両運搬具441,486千円、建物及び構築物304,613千円、機械及び装置19,465千円、工具、器具及び備品33,581千円、土地2,797,463千円、リース資産2,000千円であります。

(当連結会計年度)

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。その額は、車両運搬具449,873千円、建物及び構築物304,613千円、機械及び装置19,465千円、工具、器具及び備品24,562千円、土地2,797,463千円、リース資産1,652千円であります。

## 3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,840,000千円	3,032,000千円
借入実行残高	1,293,600	1,256,000
差引額	1,546,400	1,776,000

## 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	637,369千円	696,509千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	914,534千円	922,313千円
賞与引当金繰入額	50,247	58,489
役員賞与引当金繰入額	10,420	12,470
退職給付費用	44,761	31,830
役員退職慰労引当金繰入額	11,839	14,495
賃借料	364,903	367,210

2 固定資産売却益のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	555千円
機械及び装置	10,999	9,388
車両運搬具	19,747	14,089
土地	85,897	29,723

3 固定資産除却損のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	283千円	6,396千円
機械及び装置	20	401
車両運搬具	792	1,066
工具、器具及び備品	0	3,558

4 固定資産圧縮損のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	17,344千円	23,719千円
工具、器具及び備品	3,500	-
リース資産	800	852

5 固定資産売却損のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	95千円
機械及び装置	-	1,295
車両運搬具	569	33

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	5,103千円	5,062千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	237,630千円	36,621千円
組替調整額	20,686	-
税効果調整前	216,944	36,621
税効果額	36,914	22,515
その他有価証券評価差額金	180,029	14,106
退職給付に係る調整額		
当期発生額	99,647	50,831
組替調整額	67,200	16,514
税効果調整前	166,848	67,345
税効果額	40,218	22,545
退職給付に係る調整額	126,629	44,801
その他の包括利益合計	306,659	58,906

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式(注)				
普通株式	21	0	-	21
合計	21	0	-	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り(0千株)によるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,644	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,512	利益剰余金	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式（注）				
普通株式	21	0	-	22
合計	21	0	-	22

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り（0千株）によるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,512	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,511	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,013,932千円	3,459,100千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	634,360	584,714
現金及び現金同等物	3,379,571	2,874,386

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として運輸事業及び卸売・小売事業における車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,013,932	4,013,932	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,174,910	5,174,910	-
(3) 投資有価証券	1,510,509	1,510,509	-
資産計	10,699,351	10,699,351	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,588,449	3,588,449	-
(2) 短期借入金	2,761,600	2,761,600	-
(3) 社債	178,000	178,000	-
(4) 長期借入金	4,344,775	4,340,584	4,191
負債計	10,872,824	10,868,633	4,191

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,459,100	3,459,100	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,747,365	4,747,365	-
(3) 投資有価証券	1,473,724	1,473,724	-
資産計	9,680,190	9,680,190	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,728,706	2,728,706	-
(2) 短期借入金	2,332,200	2,332,200	-
(3) 社債	170,000	170,000	-
(4) 長期借入金	4,518,705	4,520,847	2,142
負債計	9,749,611	9,751,754	2,142

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、社債及び長期借入金には一年以内返済分が含まれております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位:千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	221,479	217,129
匿名組合出資金	191,398	228,362

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について3,000千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	3,911,396
受取手形及び売掛金	5,174,910
合計	9,086,306

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	2,780,569
受取手形及び売掛金	4,747,365
合計	7,527,935

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,761,600	-	-	-	-	-
社債	8,000	8,000	158,000	4,000	-	-
長期借入金	1,303,470	939,906	1,017,112	461,043	381,850	241,394
リース債務	212,733	183,931	130,760	105,118	27,882	3,466
合計	4,285,803	1,131,837	1,305,872	570,161	409,732	244,860

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,332,200	-	-	-	-	-
社債	8,000	158,000	4,000	-	-	-
長期借入金	1,173,902	1,250,526	1,101,039	622,928	357,750	12,560
リース債務	229,914	176,743	151,102	73,865	34,564	1,867
合計	3,744,016	1,585,269	1,256,141	696,793	392,314	14,427

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,490,349	601,486	888,862
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,490,349	601,486	888,862
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,160	24,714	4,554
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,160	24,714	4,554
合計		1,510,509	626,201	884,308

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 221,479千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 当連結会計年度において、非上場株式について3,576千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,456,533	603,658	852,874
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,456,533	603,658	852,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,191	23,550	6,358
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,191	23,550	6,358
合計		1,473,724	627,208	846,516

(注1) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額445,492千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 当連結会計年度において、非上場株式について3,000千円の減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	30,585	20,686	266
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30,585	20,686	266

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,000	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社は、主に非積立型の退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金制度を併用し、退職時には退職一時金による支給額から中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、退職一時金制度を設けていない連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度6,452千円、当連結会計年度6,645千円であります。

一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	12,988,107	14,326,534
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	13,033,672	14,457,815
差引額	45,565	131,281

なお、上記については入手可能な直近時点（前連結会計年度は平成26年3月31日現在、当連結会計年度は平成27年3月31日現在）の情報に基づき作成しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.9%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度 3.9%（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

3. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	882,826	800,841
会計方針の変更による累積的影響額	3,341	-
会計方針の変更を反映した期首残高	886,168	800,841
勤務費用	54,658	42,992
利息費用	5,246	2,367
数理計算上の差異の発生額	99,646	50,831
退職給付の支払額	45,585	44,563
退職給付債務の期末残高	800,841	852,469

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	800,841	852,469
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	800,841	852,469
退職給付に係る負債	800,841	852,469
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	800,841	852,469

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	54,658	42,992
利息費用	5,246	2,367
数理計算上の差異の費用処理額	8,252	16,514
会計基準変更時差異の費用処理額	69,286	-
確定給付制度に係る退職給付費用	120,937	28,845

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	91,394	67,345
会計基準変更時差異	75,453	-
合計	166,848	67,345

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
未認識数理計算上の差異	125,291	57,945
合計	125,291	57,945

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

前連結会計年度 割引率 0.30% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度 割引率 0.00% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

4. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	332,321	348,602
退職給付費用	50,811	53,881
退職給付の支払額	23,742	46,973
制度への拠出額	10,788	10,830
退職給付に係る負債の期末残高	348,602	344,681

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	341,846	336,234
年金資産	131,609	125,304
	210,237	210,930
非積立型制度の退職給付債務	138,365	133,751
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	348,602	344,681
退職給付に係る負債	348,602	344,681
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	348,602	344,681

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 50,811千円、当連結会計年度 53,881千円
会計基準変更時差異の費用処理額	前連結会計年度 6,167千円、当連結会計年度 - 千円

5. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度52,674千円、当連結会計年度 53,036千円であります。

( 税効果会計関係 )

(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	42,275	46,133
未払事業税	9,883	16,402
退職給付に係る負債	411,906	382,975
ゴルフ会員権評価損	6,418	5,190
有価証券評価損	45,601	42,296
貸倒引当金繰入超過	14,612	13,460
分譲用土地評価損	47,430	44,125
繰越欠損金	5,041	3,396
減価償却超過額	293,799	255,127
未払企業年金掛金	56,006	36,120
関係会社株式受贈益	62,946	58,532
役員退職慰労引当金	20,584	18,868
その他	45,330	28,216
繰延税金資産小計	1,061,837	950,846
評価性引当額（繰延税金資産未計上）	831,668	446,564
繰延税金資産合計	230,168	504,282
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,406	259,175
繰延税金負債合計	15,406	259,175
繰延税金資産（負債）純額	214,762	245,107

(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
	(単位：%)	(単位：%)
国内の法定実効税率 (調整)	35.3	-
交際費等永久に損金に算入されない額	1.0	-
受取配当金等永久に益金に算入されない額	0.5	-
住民税均等割	0.7	-
役員賞与	0.5	-
負ののれん償却額	3.3	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
評価性引当額の増減	60.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(八) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は75,550千円減少し、法人税等調整額が14,244千円減少、その他有価証券評価差額金が11,570千円増加、退職給付に係る調整累計額が2,004千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

1.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 越後交通物産株式会社(以下 越後交通物産株)

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的様式

当社を存続会社、越後交通物産株を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

越後交通株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当該取引は事業多角化を推進しながら事業展開を進め時代や環境の変化に適応した経営を目指すためのものであります。

2 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年~20年と見積り、割引率は1.04%~1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	14,853千円	14,853千円
有形固定資産の取得に伴う増加	-	26,483千円
時の経過による調整額	-	95千円
期末残高	14,853千円	41,432千円



(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県長岡市その他の地域において、賃貸用の商業ビル(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用の商業ビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,881,070
		期中増減額	14,327
		期末残高	2,866,743
	期末時価		4,652,414
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,051,927
		期中増減額	8,928
		期末残高	1,060,855
	期末時価		3,544,800

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は当社の建物の取得(66,730千円)、主な減少額は建物の減価償却(76,452千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は当社の建物の取得(77,801千円)、主な減少額は建物の減価償却(79,531千円)であります。

(注3) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額であります。

また賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	192,778	189,166
	賃貸費用	64,221	59,386
	差額	128,557	129,779
	その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	227,761	225,663
	賃貸費用	116,448	114,526
	差額	111,313	111,137
	その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎として事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価について、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,493,566	5,535,911	368,902	11,092,964	22,491,345	-	22,491,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,315	188,747	60,934	1,227,539	1,540,536	1,540,536	-
計	5,556,881	5,724,659	429,836	12,320,504	24,031,881	1,540,536	22,491,345
セグメント利益	45,460	163,197	71,452	326,398	606,509	3,836	602,672
セグメント資産	2,969,388	5,708,238	2,723,995	8,497,638	19,899,261	3,034,373	22,933,635
その他の項目							
減価償却費	419,660	80,494	84,117	139,432	723,704	4,021	719,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	333,593	82,750	70,780	201,313	688,437	2,820	685,617

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,778,416	5,344,217	370,608	10,946,181	22,439,424	-	22,439,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,016	100,289	56,938	902,605	1,120,849	1,120,849	-
計	5,839,433	5,444,507	427,546	11,848,787	23,560,273	1,120,849	22,439,424
セグメント利益	394,975	86,361	74,726	335,131	891,194	7,612	898,806
セグメント資産	3,096,342	4,894,539	2,717,340	8,515,490	19,223,712	3,357,287	22,580,999
その他の項目							
減価償却費	409,100	76,881	86,048	158,007	730,037	3,178	726,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	448,497	122,977	90,876	517,348	1,179,699	-	1,179,699

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

また、平成22年4月1日以前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・ 消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	-	78,897	-	-	-	78,897
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	長鐵工業㈱	新潟県長岡市	100,000	不動産業	(所有) 直接 11.1% 間接 12.9%	設備賃借 役員の兼任	担保提供(注1) 資金の貸付(注2)	1,371,800 350,000	- 関係会社長期貸付金	- 350,000

(注1) 長鐵工業㈱の銀行借入に対して当社資産を担保に供しております。また、取引金額は担保資産に対応する債務の期末極度額を記載しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は3年後の弁済期限までに元利一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	長鐵工業㈱	新潟県長岡市	100,000	不動産業	(所有) 直接 13.4% 間接 11.4%	設備賃借 役員の兼任	担保提供(注1) 資金の貸付(注2)	1,371,800 -	- 関係会社長期貸付金	- 350,000

(注1) 長鐵工業㈱の銀行借入に対して当社資産を担保に供しております。また、取引金額は担保資産に対応する債務の期末極度額を記載しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は3年後の弁済期限までに元利一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中直紀	-	-	参議院議員	(被所有) 直接 11.7%	当社代表取締役社長	仕入債務に対する債務被保証(注1)	1,123,278 (注2)	-	-

(注1) 債務被保証については、ネットヨタ越後㈱の仕入債務に対するものであります。なお、債務被保証に対して保証料の支払及び担保の設定はしておりません。

(注2) 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中直紀	-	-	参議院議員	(被所有) 直接 11.7%	当社代表取締役社長	仕入債務に対する債務被保証(注1)	967,841 (注2)	-	-

(注1) 債務被保証については、ネットヨタ越後㈱の仕入債務に対するものであります。なお、債務被保証に対して保証料の支払及び担保の設定はしておりません。

(注2) 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	744円33銭	804円54銭
1株当たり当期純利益	100円42銭	70円07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,017,149	709,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,017,149	709,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,128	10,127

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
越後交通工業株	第6回無担保社債	平成26年5月26日	150,000	150,000	0.80	なし	平成29年5月26日
越後交通鉄工所株	無担保社債	平成25年8月30日	28,000	20,000 (8,000)	0.55	なし	平成30年8月30日
合計	-	-	178,000	170,000 (8,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
8,000	158,000	4,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,761,600	2,332,200	1.402	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,303,470	1,173,902	1.496	-
1年以内に返済予定のリース債務	212,733	229,914	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,041,305	3,344,803	1.233	平成29年~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	451,159	438,144	-	平成29年~35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,770,268	7,518,963	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,250,526	1,101,039	622,928	357,750
リース債務	176,743	151,102	73,865	34,564

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,204,077	1,324,887
受取手形	27,974	33,327
売掛金	3 225,908	3 339,028
完成工事未収入金	3 91,061	3 46,318
未収入金	14,847	18,200
未成工事支出金	3,538	83,875
分譲土地建物	43,508	52,511
商品及び製品	48,362	75,539
原材料及び貯蔵品	35,797	32,419
前払費用	5,728	6,389
その他	7,423	8,560
貸倒引当金	2,202	1,218
<b>流動資産合計</b>	<b>1,706,025</b>	<b>2,019,839</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 2 1,382,277	1, 2 1,436,365
構築物	2 140,602	2 136,656
機械及び装置	42,435	78,735
車両運搬具	2 111,138	2 121,524
工具、器具及び備品	2 11,968	2 13,576
土地	1, 2 2,510,124	1, 2 2,621,508
リース資産	2 394,935	2 400,542
建設仮勘定	-	4,865
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,593,481</b>	<b>4,813,775</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,627	2,618
リース資産	22,000	16,000
その他	8,062	10,330
<b>無形固定資産合計</b>	<b>33,689</b>	<b>28,949</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,774,418	1 1,764,185
関係会社株式	842,140	870,323
関係会社長期貸付金	75,000	75,000
繰延税金資産	126,673	116,647
長期前払費用	11,030	9,466
その他	132,555	306,938
貸倒引当金	5,681	9,366
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,956,135</b>	<b>3,133,195</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,583,307</b>	<b>7,975,920</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,289,332</b>	<b>9,995,760</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 102,878	3 114,774
買掛金	3 173,203	3 266,620
短期借入金	1 1,493,000	1 1,461,200
1年内返済予定の長期借入金	1 696,984	1 832,472
リース債務	140,821	155,486
未払金	3 184,560	3 186,307
未払費用	129,232	147,539
未払法人税等	13,063	69,566
未払消費税等	101,066	26,207
未成工事受入金	1,885	59,550
預り金	46,858	58,683
前受金	27,592	36,589
前受収益	83,450	80,631
賞与引当金	43,156	66,509
設備関係支払手形	8,642	34,316
流動負債合計	3,246,397	3,596,457
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,193,530	1 2,018,559
リース債務	291,282	280,702
退職給付引当金	926,132	910,414
役員退職慰労引当金	10,289	9,569
長期預り金	214,055	183,299
長期未払金	119,857	75,914
固定負債合計	3,755,146	3,478,460
負債合計	7,001,543	7,074,917
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金		
資本準備金	51,962	51,962
資本剰余金合計	51,962	51,962
利益剰余金		
利益準備金	126,875	126,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	999,275	1,657,304
利益剰余金合計	1,126,150	1,784,179
自己株式	5,121	5,186
株主資本合計	1,680,492	2,338,456
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	607,296	582,385
評価・換算差額等合計	607,296	582,385
純資産合計	2,287,788	2,920,842
負債純資産合計	9,289,332	9,995,760

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>売上高</b>		
旅客運送収入	3,598,218	3,715,344
その他の事業売上高	3,330,727	3,418,268
売上高合計	6,928,946	7,133,612
<b>売上原価</b>		
運送営業費	3,386,503	3,229,769
その他の事業売上原価	2,078,616	2,154,984
売上原価合計	5,465,119	5,384,754
<b>売上総利益</b>	1,463,826	1,748,857
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,346,699	<sup>1</sup> 1,467,987
<b>営業利益</b>	117,127	280,870
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	<sup>5</sup> 64,162	<sup>5</sup> 63,566
匿名組合投資利益	31,702	36,964
その他	8,248	8,722
営業外収益合計	104,112	109,252
<b>営業外費用</b>		
支払利息	72,140	69,387
資金調達費用	3,500	3,500
その他	1,156	1,657
営業外費用合計	76,796	74,544
<b>経常利益</b>	144,443	315,578
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 110,348	<sup>2</sup> 46,093
投資有価証券売却益	20,686	-
抱合せ株式消滅差益	-	<sup>6</sup> 518,020
補助金収入	5,311	5,921
その他	504	6,840
特別利益合計	136,850	576,876
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 350	<sup>3</sup> 3,472
固定資産圧縮損	<sup>4</sup> 4,693	<sup>4</sup> 5,614
投資有価証券売却損	266	-
投資有価証券評価損	3,576	3,000
その他	-	<sup>6</sup> 63,249
特別損失合計	8,886	75,335
<b>税引前当期純利益</b>	272,407	817,119
法人税、住民税及び事業税	19,505	74,321
法人税等調整額	354,343	44,255
法人税等合計	334,837	118,577
<b>当期純利益</b>	607,244	698,541

【損益計算書添付書類】

売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 旅客自動車運送事業運送費					
人件費					
給料手当		1,314,506		1,268,199	
賞与 (内、賞与引当金繰入額)		82,305 (3,646)		148,691 (14,573)	
退職給付費用		136,908		57,336	
福利厚生費		247,250		251,164	
その他		17,056		13,779	
計		1,798,027		1,739,171	
燃料油脂費		485,945		342,571	
車輛修繕費		371,009		449,386	
減価償却費		273,288		239,617	
租税公課		30,514		31,417	
支払保険料		39,078		47,436	
施設使用料		52,926		49,973	
その他		335,712	3,386,503	330,194	3,229,769
. 付帯事業売上原価					
不動産事業売上原価		2,041		8,297	
その他事業売上原価		2,076,575	2,078,616	2,146,687	2,154,984
売上原価合計			5,465,119		5,384,754

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	446,017	572,892
当期変動額						
剰余金の配当					50,644	50,644
当期純利益					607,244	607,244
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	556,599	556,599
当期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	999,275	1,126,150

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,953	1,127,401	449,514	449,514	1,576,915
当期変動額					
剰余金の配当		50,644			50,644
当期純利益		607,244			607,244
自己株式の取得	167	167			167
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			157,782	157,782	157,782
当期変動額合計	167	556,432	157,782	157,782	714,214
当期末残高	5,121	1,680,492	607,296	607,296	2,287,788

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	999,275	1,126,150
当期変動額						
剰余金の配当					40,512	40,512
当期純利益					698,541	698,541
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	658,029	658,029
当期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,657,304	1,784,179

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,121	1,680,492	607,296	607,296	2,287,788
当期変動額					
剰余金の配当		40,512			40,512
当期純利益		698,541			698,541
自己株式の取得	65	65			65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			24,910	24,910	24,910
当期変動額合計	65	657,963	24,910	24,910	633,053
当期末残高	5,186	2,338,456	582,385	582,385	2,920,842

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) その他有価証券

###### (イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 製品

総平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 分譲土地建物

個別法による原価法を採用しております。

##### (3) 商品

最終仕入原価法を採用しております。

##### (4) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、不動産賃貸事業固定資産の一部及び平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械及び装置並びに 車両運搬具	2～17年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

5.収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)

及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度について、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。



(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

## 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	1,923,763千円	1,923,763千円
建物	895,310	835,817
投資有価証券	1,254,136	1,200,051
計	4,073,211	3,959,633

## 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,343,000千円	1,311,200千円
長期借入金(一年以内返済を含む)	2,848,002	2,813,511
計	4,191,002	4,124,711

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業(株)の借入金(極度額1,371,800千円)及び連結子会社越後交通整備(株)の借入金(9,968千円)に対するものが含まれております。

## 2 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	80,490千円	80,490千円
構築物	15,017	15,017
車両運搬具	270,332	270,381
工具、器具及び備品	32,291	23,272
土地	2,464,575	2,464,575
リース資産	2,000	1,652
計	2,864,707	2,855,389

## 3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債

## 資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	- 千円	1,085千円
売掛金	27,157	50,466
完成工事未収入金	55,895	46,603

## 負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払手形	25,916千円	1,188千円
買掛金	68,471	51,196
未払金	27,696	17,025

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	955,000	955,000
差引額	45,000	45,000

## (損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	319,187千円	371,717千円
賞与引当金繰入額	7,775	16,436
退職給付費用	24,244	12,339
役員退職慰労引当金繰入額	2,803	2,901
賃借料	234,421	245,405
諸税公課	95,414	96,903
減価償却費	107,931	116,435
水道光熱費	116,407	110,073
雑費	112,589	135,524
おおよその割合		
販売費	85%	85%
一般管理費	15	15

2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	10,999千円	9,388千円
車両運搬具	13,450	6,981
土地	85,897	29,723

3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	273千円	2,774千円
機械及び装置	-	350
工具、器具及び備品	-	284

4 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	393千円	4,762千円
工具、器具及び備品	3,500	-
リース資産	800	852

5 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	29,227千円	27,227千円

6 特別利益の抱合せ株式消滅差益518,020千円及び特別損失のその他の63,249千円は土地売却益修正損失であり、ともに当社の100%子会社であった旧越後交通物産株式会社を吸収合併したことによるものです。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式390,555千円、関連会社株式451,584千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式340,179千円、関連会社株式530,143千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在) (単位：千円)	当事業年度 (平成28年3月31日現在) (単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	14,155	20,418
貸倒引当金繰入超過	1,716	2,921
退職給付引当金繰入超過	297,564	277,847
投資有価証券評価損	41,234	38,594
ゴルフ会員権評価損	3,280	3,161
土地評価損	44,246	41,413
固定資産減損損失	293,745	256,774
確定拠出年金移換金未払	56,006	36,120
その他	81,938	82,041
繰延税金資産小計	833,887	759,292
評価性引当額(繰延税金資産未計上)	479,543	442,235
繰延税金資産合計	354,343	317,057
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	227,669	200,409
繰延税金負債合計	227,669	200,409
繰延税金資産純額	126,673	116,647

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在) (単位%)	当事業年度 (平成28年3月31日現在) (単位%)
国内の法定実効税率 (調整)	35.3	32.1
交際費等永久に損金に算入されない額	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない額	5.2	1.3
住民税均等割	0.7	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	2.0
評価性引当額の増減	158.3	18.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	122.9	14.5

## 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,888千円減少し、法人税等調整額が16,401千円、その他有価証券評価差額金が10,513千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)第四銀行	1,189,234	460,233
		(株)新潟放送	579,050	361,906
		(株)大光銀行	994,000	208,740
		(株)NTTドコモ	75,000	191,437
		(株)北越銀行	529,092	96,294
		(株)第一測範製作所	360,000	70,560
		(株)テレビ新潟放送網	46,000	44,163
		日本電信電話(株)	4,608	22,339
		(株)エフエムラジオ新潟	432	21,600
		(株)新潟テレビ21	400	20,000
		北越急行(株)	309	15,450
		(株)山下家具店	50,000	5,000
		JXホールディングス(株)	10,000	4,338
		(株)コープビル	350	3,500
		天昇電機工業(株) 他22銘柄	49,234	10,260
計		3,887,709	1,535,823	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資) 合同会社フェニックス	-	228,362
		小計	-	228,362
計		-	228,362	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,382,277	160,954	2,774	104,092	1,436,365	6,249,603
構築物	140,602	21,834	2	25,780	136,656	726,863
機械及び装置	42,435	54,959	3,762	14,895	78,735	228,303
車両運搬具	111,138	77,362	0	66,976	121,524	4,283,839
工具、器具及び備品	11,968	12,089	284	10,196	13,576	270,371
土地	2,510,124	111,537	152	-	2,621,508	-
リース資産	394,935	156,504	8,000	142,896	400,542	359,819
建設仮勘定	-	327,925	323,059	-	4,865	-
有形固定資産合計	4,593,481	923,167	338,035	364,838	4,813,775	12,118,801
無形固定資産						
ソフトウェア	3,627	525	-	1,533	2,618	5,554
リース資産	22,000	129	-	6,129	16,000	14,129
その他	8,062	2,312	-	44	10,330	121
無形固定資産合計	33,689	2,967	-	7,707	28,949	19,804

(注) 1. 当期末減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額、減少額の主なものは次のとおりであります。

	増加	減少	
(イ)土地			
・当期増加額		・当期減少額	
越後交通物産㈱合併による増加分	111,537千円	長岡市長倉町 他 収用	152千円
(ロ)建物			
・当期増加額		・当期減少額	
越後交通物産㈱合併による増加分	68,431千円	ハートフルギフト店舗	2,744千円
越後交通ビル客用エレベータ更新工事他	73,618千円		
越後交通整備㈱長岡工場屋根張替他	11,722千円		
(ハ)構築物			
・当期増加額			
越後交通物産㈱合併による増加分	13,234千円		
湯沢車庫水中ポンプ他	8,600千円		
(ニ)機械及び装置			
・当期増加額		・当期減少額	
越後交通物産㈱合併による増加分	2,987千円	油圧ショベル他	3,762千円
柏崎営業所洗車機修理他	12,576千円		
滝谷工場プラント改修工事他	35,796千円		
(ホ)車両運搬具			
・当期増加額			
越後交通物産㈱合併による増加分	743千円		
中古定期バス購入 11輛	20,452千円		
車輛支給品等	38,612千円		
車両その他	17,555千円		
(ヘ)工具・器具及び備品			
・当期増加額		・当期減少額	
越後交通物産㈱合併による増加分	1,822千円	ハートフルギフトレジカウンター他	284千円
米山SA厨房機器一式拡張工事他	5,666千円		
介護機器他	4,601千円		
(ト)リース資産			
・当期増加額		・当期減少額	
越後交通物産㈱合併による増加分	4,988千円	定期車輛 2輛	8,000千円
定期バス購入 2輛	71,222千円		
貸切バス購入 2輛	80,294千円		



(チ)建設仮勘定

・当期増加額

バス車輛購入(新車4輛、中古12輛)	191,887千円
越後交通ビル客用エレベータ更新工事他	108,127千円
滝谷工場プラント改修工事他	27,910千円

・当期減少額

バス車輛購入(新車4輛、中古12輛)	187,022千円
越後交通ビル客用エレベータ更新工事他	108,127千円
滝谷工場プラント改修工事他	27,910千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動資産)	2,202	1,218	2,202	1,218
貸倒引当金(固定資産)	5,681	5,068	1,383	9,366
賞与引当金	43,156	66,509	43,156	66,509
役員退職慰労引当金	10,289	2,901	3,621	9,569

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1・5・10・20・30・40・50・100・500・1,000・5,000・10,000株券の 12種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報に登載
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第135期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第136期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）の規定に基づく臨時報告書。  
平成27年8月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書。  
平成28年4月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 片岡 俊員 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

越後交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 片岡 俊員 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 芳明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。